

**第1期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略
総括報告書**

令和4年9月

富士市

目次

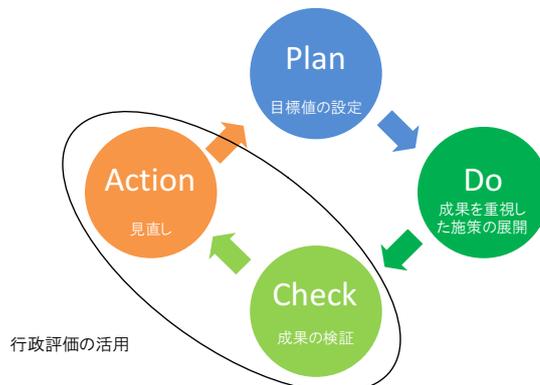
進行管理手法について	1
1 目標達成状況	2
★ 若い世代（15～39歳）の人口	3
★ 各基本目標の達成状況	5
★ 各施策における重要業績評価指標（KPI）の状況	7
★ 各施策の達成状況	17
2 資料	18
★ 人口推移	19
★ 人口動態	21
★ 世帯数	28
★ 地方創生関係交付金の活用実績	29

進行管理手法について

★ 進行管理手法について

富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、右図のとおり行政評価を活用しながら PDCA（Plan—Do—Check—Action）という流れを繰り返し、継続的な見直し・改善に取り組むとしています。

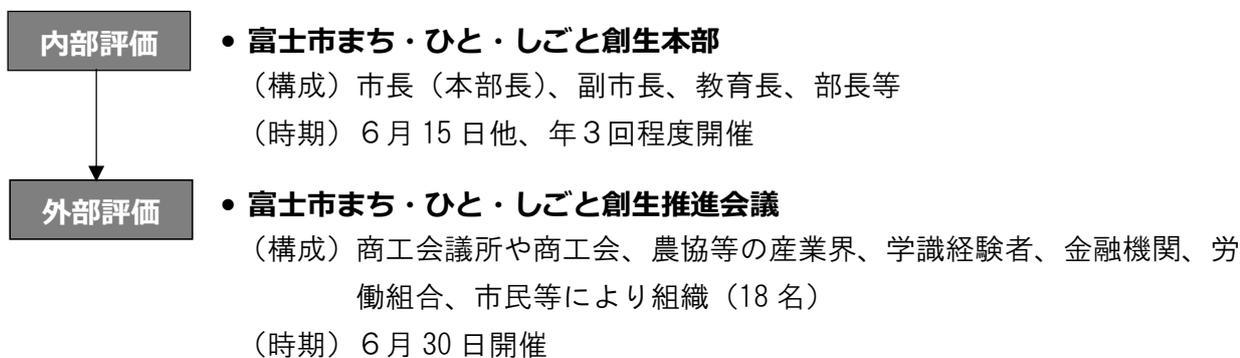
そこで、第1期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、以下の体制・スケジュールで、若い世代の人口動態や各施策の取組状況を踏まえながら、継続的な見直し・改善を図り、最上位目標の実現に向け効果的に施策を実施しました。



★ 進行管理体制とスケジュール

進行管理は、市長を本部長とする「富士市まち・ひと・しごと創生本部」により行う内部評価と、産学金労及び市民にて構成する「富士市まち・ひと・しごと創生推進会議」等により外部評価を行ってきました。また、市議会に提示するとともに、富士市ウェブサイトにて公表しています。

《 進行管理体制とスケジュール 》



-
- **市議会**
(時期) 9月1日提示
 - **富士市ウェブサイト**
(時期) 10月頃に公表

1

目標達成状況

- ★ 若い世代（15～39歳）の人口
- ★ 各基本目標の達成状況
- ★ 各施策における重要業績評価指標（KPI）の状況
- ★ 各施策の達成状況

★ 若い世代（15～39歳）の人口

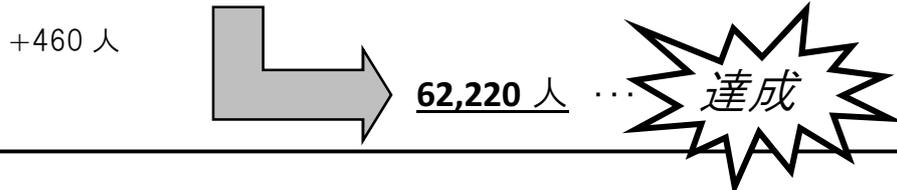
① 若い世代（15～39歳）の人口の推移

出典…住民基本台帳

※ 総人口(日本人+外国人)、各年(3月31日現在)

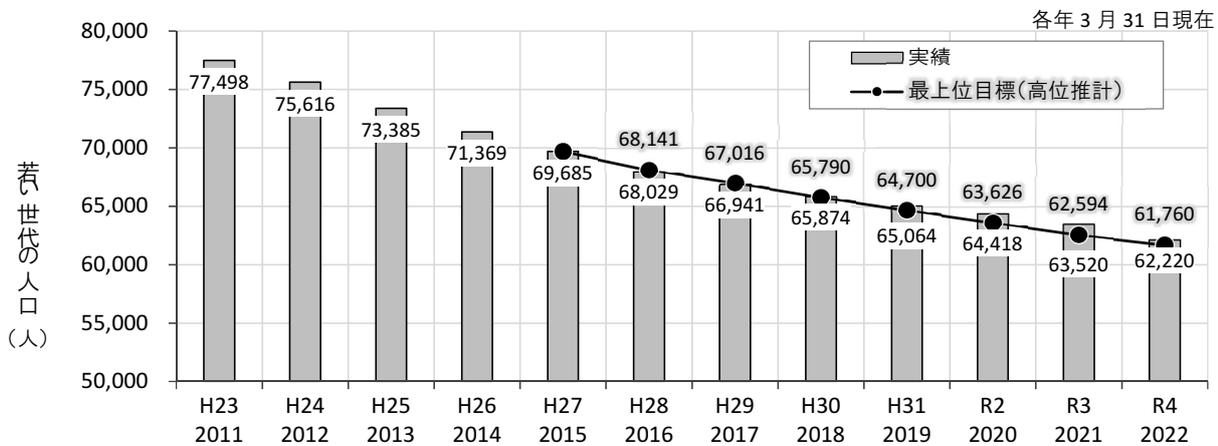
【最上位目標】

元気よく活動し、都市の原動力となる『若い世代の人口の確保』
 好ましいケースにおける若い世代(15～39歳)の
 令和3(2021)年度末人口 61,760 人の確保

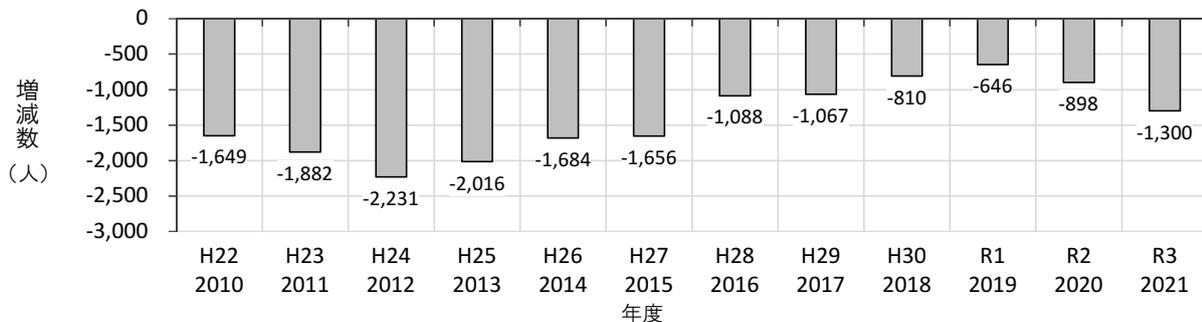


- 令和3年度末(令和4年3月31日)現在の若い世代の人口は62,220人で、最上位目標の高位推計値を5年連続で上回りました。
- 令和3年度末の若い世代の人口は、前年度より1,300人減少しており、前年度より減少数が402人拡大しています。
- 最上位目標の高位推計より460人多く、低位推計より701人多い状況です。

《 若い世代（15～39歳）の推計と実績 》



《 各年度増減数 》



《 人口推計との差 》

各年 3 月 31 日現在 単位(人)

		H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022
実績		68,029	66,941	65,874	65,064	64,418	63,520	62,220
実績 - 推計	高位推計	-112	-75	84	364	792	926	460
	中位推計	-112	-75	84	364	792	926	460
	低位推計	-37	80	267	526	967	1,070	701
最上位目標 (高位推計)	68,141	67,016	65,790	64,700	63,626	62,594	61,760	
中位推計	68,141	67,016	65,790	64,700	63,626	62,594	61,760	
低位推計	68,066	66,861	65,607	64,538	63,451	62,450	61,519	

※ 人口推計は、第五次富士市総合計画後期基本計画の策定に伴い、平成 27 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口をベースに、出生率・生存率・移動率などの仮定値を用いて推計するコーホート要因法により、富士市独自に推計しました。

低位推計は、出生率が低下し、近年最も人口流出した平成 24 年度単年の移動率で推移すると仮定。

中位推計は、出生率がほぼ横ばいで、平成 24 年度から平成 26 年度の 3 年間の平均移動率で令和 2 年まで推移し、その後、移動率が国の推計値まで徐々に縮小していくと仮定。

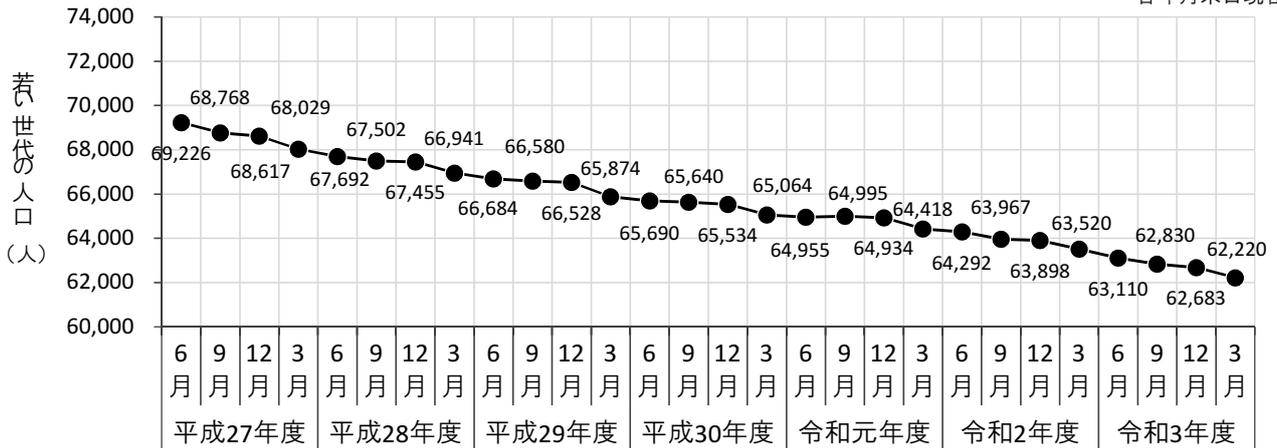
高位推計は、20 年後の出生率が人口の維持が可能と言われる人口置換水準値まで徐々に上昇し、移動率は中位推計と同様に推移していくと仮定。なお、生存率は各推計とも国の仮定値。

四半期別の若い世代 (15~39 歳) の人口の推移

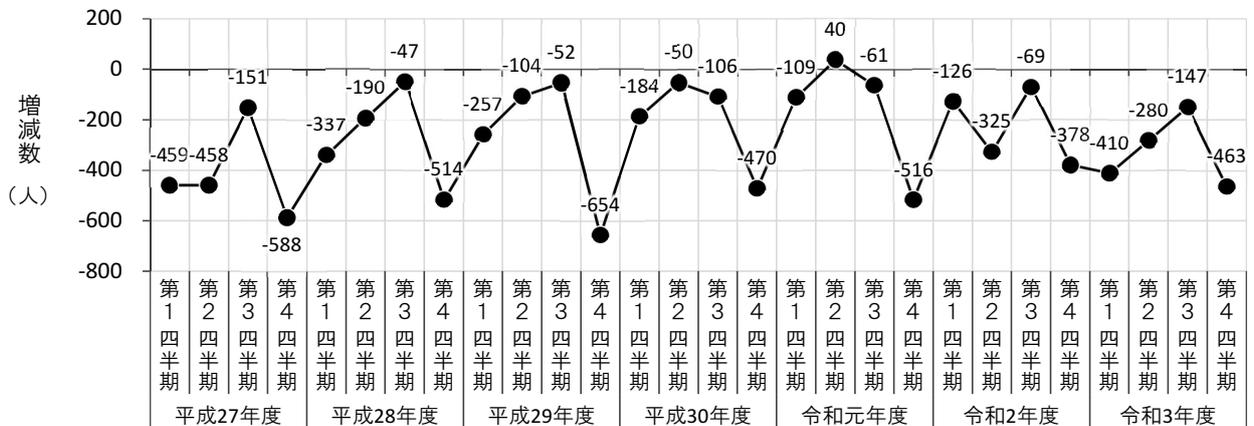
- 令和 3 年度の第 4 四半期の減少数は 463 人で、令和 3 年度は、年間で 1,300 人減少しています。

《 若い世代 (15~39 歳) の四半期別の人口 》

各年 月末日現在



《 四半期別増減数 》



★ 各基本目標の達成状況

基本目標 1 「活力みなぎるしごとづくり」

産業都市である本市は、安定した雇用を創出する活力みなぎる「しごとづくり」を推進し、産業都市 富士市の復活を目指してきました。

しかしながら、新卒者の年代である 20 歳前後の人口は転出超過が著しく新卒採用者数の目標には届きませんでした。また、粗付加価値率は概ね横ばいとなっており、目標年度の数値は算出されておりましたが、目標を達成することは難しい状況となっています。

(数値目標)

指標名	新卒採用者数				目 標	1,000 人 (R3 年度)		
実 績	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	850 人 基準	1,150 人	936 人	814 人	806 人	846 人	940 人	723 人
算出方法	富士市賃金実態調査							

指標名	粗付加価値率					目 標	県値より高い (R3 年)		
実 績	H25 年	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年	R3 年
	県 38.2% 市 35.8% 基準	県 36.8% 市 35.9%	県 37.1% 市 36.6%	県 38.2% 市 37.4%	県 37.9% 市 35.7%	県 37.2% 市 35.1%	県 36.9% 市 35.6%	県 37.2% 市 39.5%	未 (R5 年)
算出方法	粗付加価値額 ÷ 製造品出荷額等 (工業統計調査または経済センサス)								

基本目標 2 「世界中のひとを惹き付ける魅力づくり」

本市は、新しい人の流れをつくる「魅力づくり」を推進し、本市の知名度や好感度を向上させるとともに、観光客や転入者の増加を促進し、世界遺産富士山のもとに多くの人が集い、交流するにぎわいのあるまちを目指してきました。

令和 3 年までの「富士市」の認知度について、本年調査を実施しましたが、基準となる平成 25 年から「富士市を知っている」「富士市を聞いたことがある」と回答した方の割合は減少しました。

また、休日の滞在人口においては、年々減少傾向にあり、目標を達成することはできませんでした。

(数値目標)

指標名	富士市認知度				目 標	75.0 % (R3 年)		
実 績	H25 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年	R3 年
	64.4% 基準	—	—	—	—	—	—	—
算出方法	富士市の都市イメージに関するアンケート調査 (東京都・神奈川県・愛知県・大阪府のいずれかに居住している 15 歳以上 (中学生を除く) のインターネット調査)							

指標名	滞在人口 (休日)				目 標	209,000 人 (R3 年度)		
実 績	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	204,316 人 基準	203,427 人	202,472 人	201,686 人	200,618 人	199,506 人	198,617 人	197,554 人
算出方法	地域経済分析システムによる富士市滞在人口							

基本目標 3「若い世代の希望をかなえる若者応援環境づくり」

本市では、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる「若者応援環境づくり」を推進し、都市活力の担い手である若い世代から選ばれる都市を目指してきました。

しかしながら、若い世代の人口が減少傾向にあり、社会増減 0 人の目標を達成することはできませんでした。また、出生数においても、減少に歯止めがかからず、目標を達成することはできませんでした。

(数値目標)

指標名	若い世代の人口の社会増減				目 標	0 人 (R3 年度)		
	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
実 績	▲505 人	▲494 人	▲273 人	▲228 人	▲124 人	85 人	▲179 人	▲674 人
	基準							
算出方法	住民基本台帳人口							

指標名	出生数				目 標	2,070 人 (R3 年度)		
	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
実 績	1,998 人	1,962 人	1,905 人	1,849 人	1,696 人	1,626 人	1,566 人	1,556 人
	基準							
算出方法	住民基本台帳人口							

基本目標 4「安全・快適な暮らしを支える磐石のまちづくり」

本市は、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する「磐石のまちづくり」を推進し、防災力・利便性が高い快適な生活を持続できる都市を目指してきました。

危機管理体制に対する市民満足度は、基準年から少しずつ増加している傾向にありますが、目標には届きませんでした。また、まちなか居住人口においては、目標数値を下回りました。

(数値目標)

指標名	危機管理体制に対する市民満足度				目 標	70.0 % (R3 年度)		
	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
実 績	52.3 %	—	—	—	54.8 %	—	—	58.3 %
	基準							
算出方法	世論調査による地震や風水害などの災害に対する危機管理体制が充実していると思う市民の割合							

指標名	まちなか居住人口				目 標	7.08 万人 (R3 年度)		
	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
実 績	7.12 万人	7.10 万人	7.09 万人	7.08 万人	7.07 万人	7.05 万人	7.03 万人	7.01 万人
	基準							
算出方法	住民基本台帳人口 (各年度末)							

第 1 期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、最上位目標である「若い世代の人口の確保」は達成しましたが、基本目標の数値目標はいずれも未達成となりました。

このため、第 2 期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、最上位目標を設定せず、「自然災害や感染症などへの対策の推進」「地域産業の活性化と魅力的な就労機会の確保」「結婚・出産・子育てへの不安の解消」「将来にわたって暮らしの質を確保」「住む楽しさやまちの魅力の創出」などの課題を抽出し、5つの戦略と9つの指標を設定して取り組むことで、住み続けたいと思えるまちづくりを推進していくこととしました。

★ 各施策における重要業績評価指標（KPI）の状況

施策1 企業立地環境の整備

【主な取組】

- ・企業立地促進奨励金制度をはじめとする支援制度のPR等による企業誘致・留置の推進
- ・第二東名IC周辺地区土地区画整理事業の流通業務地整備
- ・富士山フロント工業団地第二期整備事業の都市計画決定及び造成工事、進出企業の決定
- ・平成29年度「新富士インター城山線」全線供用

指標名	誘致企業数				目 標		15件（H27～R3年度）		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
実績	1件 基準	4件	5件	11件	12件	14件	14件	17件	
算出方法	市外から誘致した件数（平成27年度からの累計）								
コメント	富士山フロント工業団地や第二東名IC周辺地区土地区画整理事業地内への企業進出が進んだため達成								

施策2 企業等の活性化支援

【主な取組】

- ・各種補助金事業の実施
（産学連携ものづくりチャレンジ補助金、SDGsものづくり事業支援補助金、異業種連携新サービス・新事業創出支援補助金、中小企業経営革新事業補助金、産業財産権取得事業補助金、中小企業者等はばたき（海外販路開拓）支援事業補助金、外国語版ウェブサイト整備事業補助金）
- ・専門家派遣事業の実施
- ・各種利子補給制度実施

指標名	製造品出荷額等					目 標		1兆5,839億円（R3年）		
	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	
実績	1兆2,791億円 基準	1兆3,677億円	1兆4,485億円	1兆3,571億円	1兆3,816億円	1兆4,323億円	1兆4,250億円	1兆3,551億円	未 （R5年）	
算出方法	富士市「工業統計調査」、経済センサスによる									
コメント	製造品出荷額等は、市内20以上の産業から構成され、産業ごとに伸び幅が異なっており、パルプ・紙産業は基準年から大きく伸びているものの、本市で高い構成比を占める輸送機械業において基準年を下回っているため未達成									

施策3 新産業創出への支援

【主な取組】

- ・CNF関連産業推進構想の策定及び取組
（CNFプラットフォームの設立、プロモーション活動、CNFチャレンジ補助金、CNF勉強会及びマッチング会の開催等）
- ・産業支援センター（f-Biz）による市内中小企業への経営支援や起業・創業のサポート
- ・令和3年9月、地域産業支援センターBeパレットふじ開設
（各産業支援機関と連携した事業者支援及び女性や若者などの起業・創業への支援、IT・DX支援、マッチング支援）

指標名	起業・創業件数				目 標	216 件 (H27~ R3 年度)		
実 績	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	28 件 基準	42 件	79 件	114 件	141 件	161 件	168 件	181 件
算出方法	富士市産業支援センター(f-Biz)等の支援を受けて起業・創業した件数(平成 27 年度からの累計)							
コメント	産業支援センター(f-Biz)による中小企業支援等が令和 2 年 6 月に休止したため未達成							

施策 4 地域特産品の競争力の強化と地産地消の推進

【主な取組】

- ・茶園転換補助金の交付
- ・ほうじ茶ブランド化の推進
- ・木材利用推進による森林資源の好循環化
- ・FUJI HINOKI MADE (フジヒノキメイド) の首都圏への PR 実施

指標名	推奨作物栽培面積				目 標	1,000 a (H27~R3 年度)		
実 績	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	0 a 基準	26 a	62 a	112 a	156a	190a	226a	311a
算出方法	特産化推進会議推奨作物栽培面積(平成 27 年度からの累計)							
コメント	茶園からの転換は、トウモロコシ、落花生、里芋、カリフラワーの推奨作物以外の栽培を行う農家が多かったことにより未達成							

指標名	民有林間伐施業累計面積				目 標	300ha (R3 年度)		
実 績	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	— 基準	—	—	—	—	—	0ha	197ha
算出方法	市有林及び私有林における間伐実施累計面積(令和 2 年度に新規追加)							
コメント	ウッドショックによる木材価格の高騰もあり、当初の目標以上に間伐施業が進んだため達成							

施策 5 スマートシティ化の推進

【主な取組】

- ・地元企業や専門家と連携し、地域で開発された省エネルギー機器の導入
- ・市民のゼロエネルギー住宅の取得支援
- ・エネルギーの地産地消化促進

指標名	高度利用技術による電力消費削減量				目 標	620 万 kWh (R3 年度)		
実 績	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	263 万 kWh 基準	393 万 kWh	455 万 kWh	505 万 kWh	525 万 kWh	555 万 kWh	582 万 kWh	592 万 kWh
算出方法	市が導入支援した高度利用技術による電力消費削減量							
コメント	中小企業者温暖化対策事業費補助金により、市内中小事業者の省エネ技術の導入は進んでいるものの未達成							

指標名	市内 ZEH (ゼロエネルギーハウス) 世帯数				目 標	450 世帯 (R3 年度)		
実 績	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	— 基準	—	—	40 世帯	113 世帯	175 世帯	301 世帯	430 世帯
算出方法	市内で ZEH を導入した世帯数(平成 27 年度からの累計)							
コメント	国の制度の活用もあり ZEH 建築件数が増加したことにより達成							

施策 6 シティプロモーションと観光交流の推進

【主な取組】

- ・ブランドメッセージソングやふじ応援部を活用した市の魅力発信事業の実施
- ・SNS や動画を活用したプロモーション活動の実施
- ・魅力・課題発見バスツアーの実施
- ・青春市民ミーティング事業の実施
- ・トラックボディプリント事業の実施
- ・観光関係団体と協働した観光 PR の実施
- ・観光ボランティア養成講座の開催
- ・富士山百景写真コンテストの開催
- ・富士山登山ルート 3776 の整備及び PR 活動の実施
- ・工場夜景サミット in 富士の開催
- ・北斎サミット in 富士の開催
- ・岳南電車を活用したシティプロモーション
- ・観光資源活用事業
(まちなかの駅、岩本山、雁堤、須津川渓谷、富士川歴史街道)
- ・コンベンション等開催支援
- ・富士山観光交流ビューロー支援
- ・観光施設等の整備・維持管理
(観光施設、観光案内標識、新富士駅施設、道の駅富士、道の駅富士川楽座の指定管理指導・監督など)

指標名	観光交流客数				目 標	730 万人 (R3 年度)		
	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
実績	613.9 万人 基準	637.1 万人	652.9 万人	663.2 万人	673.1 万人	658.5 万人	509.8 万人	523.9 万人
算出方法	4 大まつり（吉原祇園祭、富士まつり、甲子祭、毘沙門天大祭）の来場者数及び富士川楽座、岩本山公園等の施設の年間利用者数と宿泊客数の合計							
コメント	平成 30 年度までは順調に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく未達成							

施策 7 中心市街地のにぎわいづくり

【主な取組】

- ・TMO (Town Management Organization) 事業補助金の交付
- ・商店街イベント補助金の交付
- ・あなたも商店主事業等の中心市街地への新規出店に対する支援
- ・富士市まちなか活用事業（まちなか Labo）の実施
- ・空き店舗等活用促進事業業務委託の実施

指標名	中心市街地の空き店舗の活用件数				目 標	21 件 (H27~ R3 年度)		
	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
実績	2 件 基準	5 件	9 件	11 件	16 件	20 件	25 件	30 件
算出方法	市の支援により富士駅周辺、吉原地区に新規に出店した件数（平成 27 年度からの累計）							
コメント	あなたも商店主事業や空き店舗等活用促進事業等を実施し、新規出店者への支援や出店希望者と空き店舗オーナーとのマッチングを図る取組を推進してきたため達成							

施策 8 田子の浦港のにぎわいづくり

【主な取組】

- ・ 田子の浦ポートフェスタなどのイベント実施
- ・ クルーズ客船の誘致
- ・ みなとマルシェの開催支援

指標名	漁協食堂利用者及びイベント来場客数				目 標	70,000 人 (R3 年度)		
実 績	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	基準	65,600 人	72,953 人	101,651 人	61,986 人	78,258 人	77,379 人	42,090 人
算出方法	漁協食堂利用者数及び田子の浦港周辺で開催されるイベント来場者							
コメント	R1 年度までに目標値は達成していたが、R2 年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少し、来場者数は回復傾向にあるが未達成							

施策 9 文化・スポーツ活動の推進

【主な取組】

- ・ 富士山女子駅伝の開催
- ・ ウルトラトレイル・マウントフジの開催支援
- ・ 富士山サイクルロードレース富士クリテリウムチャンピオンシップの開催
- ・ サイクルステーションの整備
- ・ スポーツ施設の整備
- ・ 総合体育館の整備計画推進
- ・ 地域固有の文化資料の充実及び博物館の活用による魅力ある展示と保存

指標名	富士山女子駅伝全国視聴率				目 標	10.0 % (R3 年)		
実 績	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年	R3 年
	基準	4.7 %	4.3 %	4.2 %	6.5 %	6.0 %	5.9 %	6.8 %
算出方法	富士山女子駅伝の全国視聴率							
コメント	県内視聴率は高かったものの、全国的には認知度が十分ではなかったため未達成							

指標名	博物館施設等利用者数				目 標	60,000 人 (R3 年度)		
実 績	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	基準	51,617 人	37,843 人	94,824 人	79,804 人	88,165 人	68,310 人	46,149 人
算出方法	博物館や歴史民俗資料館等の利用者数							
コメント	R1 年度までに目標値は達成していたが、R2 年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数は回復傾向にあるが未達成							

施策 10 若い世代を地域全体で支える環境づくり

【主な取組】

- ・妊産婦健康診査、新生児聴覚スクリーニング検査の実施
- ・産前産後サポート、産後ケア、家事育児サポート等の実施
- ・不妊・不育治療費助成事業の実施
- ・こども医療費助成事業の実施
- ・結婚相談事業ハピネス FUJI の実施
- ・出会い応援事業の実施
- ・母子手帳の交付
- ・子育て世代包括支援センターの運営
- ・プレパパママと先輩パパママ交流事業や子育て支援セミナーの実施
- ・見守り訪問の推進

指標名	「妊娠・出産から子育てまで、不安や悩みを打ち明けられる人や場所がある」と回答した割合					目 標	95 % (R3 年度)		
実 績	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	92 % 基準	—	92 %	93 %	93%	94%	95%	98%	98%
算出方法	子ども・子育て支援事業計画進捗状況調査								
コメント	平成 30 年度、子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠・出産・子育て等を支援する事業を充実させることができたため達成								

施策 11 教育環境の充実

【主な取組】

- ・4 か国語の訪問支援員による授業支援を実施
- ・ALT の資質向上研修の実施
- ・放課後学習支援ボランティア事業の実施
- ・GIGA タブレットを活用した家庭学習を提案
- ・学校運営協議会を設置（新規に3校をコミュニティ・スクールに指定）
- ・キャリアステージに応じた年代別教職員研修の実施
- ・アフター5研修で教職員のニーズに応じた講座を開催
- ・教員の授業改善を目指した ICT 活用研修の実施

指標名	「授業がわかる」と回答した割合（小学生）				目 標	94.4 % (R3 年度)		
実 績	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	89.5 % 基準	87.3 %	89.0 %	86.0 %	88.3 %	88.6 %	91.3 %	91.7 %
算出方法	小学 5 年生アンケート調査							
コメント	上昇傾向にあるが未達成							

指標名	「授業がわかる」と回答した割合（中学生）				目 標	82.0 % (R3 年度)		
実 績	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	78.3 % 基準	66.5 %	80.5 %	64.9 %	80.5 %	83.3 %	84.7 %	86.2 %
算出方法	中学 2 年生アンケート調査							
コメント	順調に上昇し達成							

施策 12 若い世代・女性等の定住・就労支援

【主な取組】

- ・女性や若者の人材育成を目的に実施するチャレンジセミナーの開催
- ・ユニバーサル就労の推進
- ・キャリア教育の推進（小中学校における男女共同参画の視点からのキャリア教育授業の開催等）
- ・UJI ターン促進事業（学生等へのインターンシップ支援や就職情報の配信等）の実施
- ・企業や求職者にマッチングの機会を設けるため、富士市合同企業面接会を開催
- ・ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催
- ・富士宮市との共催で実施した富士山働き方改革セミナーの開催
- ・スミドキU-40 プラス等、住宅取得支援制度の創設と移住の促進
- ・移住定住者の交流の場となる受け皿づくりの実施

指標名	住宅支援制度を活用し、転入した若い世代の人口				目 標	2,040 人（H27~R3 年度）		
実 績	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	76 人 基準	242 人	480 人	735 人	1,134 人	1,525 人	1,853 人	2,121 人
算出方法	市の住宅取得支援制度を活用し、転入した若い世代の人口（平成 27 年度からの累計）							
コメント	転入する大きな要因の一つである住宅支援制度の充実により達成							

指標名	インターンシップ支援事業におけるインターンシップ受入登録企業数				目 標	90 社（R3 年度）		
実 績	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	15 社 基準	19 社	28 社	47 社	77 社	66 社	98 社	77 社
算出方法	市内インターンシップ受入登録企業数							
コメント	R2 年度は算出方法を変え、しずおか就職 net から算出したため計上する企業数は増加したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、受入登録企業数が減少したため未達成							

施策 13 青少年健全育成の推進

【主な取組】

- ・青少年体験交流事業「キズナ無限∞の島」の実施
- ・富士市・粟石町少年交流事業の実施
- ・ししどて学級（野外活動による自然体験）の実施

指標名	青少年体験研修者の満足度				目 標	95.0 %（R3 年度）		
実 績	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	90.1 % 基準	91.9 %	94.9 %	94.6 %	92.6 %	89.5 %	92.4 %	96.8 %
算出方法	キズナ無限∞の島、粟石町少年交流事業、ししどて学級の参加者のうち「大変よかった」「よかった」と回答した割合							
コメント	魅力的な体験活動の提供や実行委員による効果的な関わり方などにより、満足度が高まったため達成							

※ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、R2 はキズナ無限∞の島・粟石町少年交流事業未実施、R3 はキズナ無限∞の島未実施

施策 14 危機管理・防犯体制の強化

【主な取組】

- ・ 自主防災会への活動支援
- ・ 事前復興訓練の実施
- ・ 建築物の耐震化
- ・ 危険なブロック塀等の撤去・改善の促進
- ・ 田子の浦港周辺の津波対策
- ・ 消防団への加入促進
- ・ 防災講座の実施
- ・ 防犯灯の LED 化の促進

指標名	自主防災組織の防災訓練の参加率				目 標	95.0 % (R3 年度)		
	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
実 績	86.3 %	82.0 %	86.2 %	90.9 %	86.8 %	92.8 %	78.7 %	92.3 %
	基準							
算出方法	自主防災組織の総合防災訓練と地域防災訓練における参加組織数の割合							
コメント	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、防災訓練を控える自主防災会があったため未達成							

指標名	防犯灯 LED 化率				目 標	81.9 % (R3 年度)		
	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
実 績	9.9 %	17.3 %	33.2 %	43.4 %	54.6 %	64.1 %	74.7 %	81.3 %
	基準							
算出方法	町内会が保有する防犯灯の LED 化率							
コメント	防犯灯 LED 化 10 年計画の目標は概ね達成し、上昇傾向にあるが目標には届かず未達成							

施策 15 台風や豪雨などの水害対策の強化

【主な取組】

- ・ 主要河川（下堀ほか 3 河川）の整備
- ・ 浸水想定区域に関するハザードマップなどを活用した水害情報伝達の充実
- ・ 施設の維持管理
（河川・水路・都市下水路機能の維持）

指標名	主要河川（下堀ほか 3 河川）整備率				目 標	68.4 % (R3 年度)		
	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
実 績	58.0 %	59.7 %	61.7 %	64.1 %	64.9 %	65.7 %	67.3 %	68.7 %
	基準							
算出方法	整備延長 ÷ 計画延長							
コメント	主要河川の整備が進み、下堀を除く 3 河川において整備を完了することができたため達成							

施策 16 保健予防体制の充実

【主な取組】

- ・ 定期的な健康診査（特定健診・がん検診等）の推進体制の整備
- ・ 新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策を講じた健康診査体制の整備
- ・ 感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するための予防接種の推進（乳幼児、児童、生徒及び高齢者）
- ・ 市民一人ひとりが意欲的に健康づくりに取り組むことを促すための健康行動支援

指標名	がん検診受診率（乳がん）				目 標	50.0%（R3年度）		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
実績	31.5%	35.8%	38.9%	38.0%	39.4%	40.3%	35.4%	36.3%
	基準							
算出方法	乳がん検診の受診率							
コメント	増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少し、基準値を上回る受診率は維持できたものの未達成							

指標名	がん検診受診率（大腸がん）				目 標	50.0%（R3年度）		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
実績	28.5%	33.1%	29.7%	27.4%	26.4%	25.3%	17.1%	19.4%
	基準							
算出方法	大腸がん検診の受診率							
コメント	元々減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅に減少した。令和3年度、無料対象者へ再勧奨通知の送付などを行い若干増加したが、大腸がん検診に対する関心の低さ及び受診控えは継続傾向にあると考えられ未達成							

施策 17 地域医療体制の充実

【主な取組】

- ・ 地域の医療、保健、福祉、行政機関との連携
- ・ 富士市救急医療センター運営に係る指定管理
- ・ 救急当番医等の委託
- ・ 共立蒲原総合病院の運営補助
- ・ 看護師実務研修の実施
- ・ 看護職員修学資金貸与事業の実施
- ・ 民間病院等看護職員修学資金貸与事業費補助金の交付
- ・ 介護職員初任者研修受講費補助金の交付
- ・ 介護に関する入門的研修の実施
- ・ 在宅医療・介護連携支援相談窓口の開設
- ・ 認知症の地域での見守り体制づくり（認知症サポーター養成講座の開催、富士市安心おかえり事業の開始等）

指標名	富士市立中央病院の患者紹介率				目 標	70.0%（R3年度）		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
実績	61.1%	63.2%	66.9%	67.9%	72.6%	76.6%	69.6%	70.3%
	基準							
算出方法	紹介患者数÷初診患者数							
コメント	集患対策として、病院・診療所を訪問したほか、紹介された施設に対し受診報告の作成に努めたため達成							

施策 18 まちなかの拠点の再生

【主な取組】

- ・富士駅北口の再整備に向けた事業化検討
- ・富士駅北口周辺まちなか空間の活用に係るワークショップの開催（ウォークアブル推進事業）
- ・新富士駅周辺における土地区画整理事業等基盤整備の促進
- ・新富士駅南口駅前「商業地域」の高度利用化（共同利用）に向けた検討
- ・「富士市集約・連携型都市づくり推進戦略」における「立地適正化計画」の策定
- ・集約・連携型都市づくりの周知
- ・居住誘導区域内の開発を促進する土地利用情報の提供
- ・立地適正化計画の届出制度の運用

指標名	新富士駅南地区土地区画整理事業進捗率				目 標	70.9%（R3年度）		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
実 績	35.4 % 基準	39.6 %	44.6%	47.9%	53.2%	60.1%	65.0%	69.4%
算出方法	新富士駅南地区土地区画整理事業の総事業費に対する執行事業費の割合							
コメント	建物移転を含む基盤整備において概ね計画通りに進捗したが目標には届かず未達成							

施策 19 公共交通の再生・振興

【主な取組】

- ・公共交通の利用を総合的に促進する「富士市公共交通利用促進条例」を制定
- ・公共交通ネットワーク全体を一体的に形づくり、持続させるための「富士市地域公共交通計画」策定
- ・公共交通利用者数の回復や新規利用者の増加を図る公共交通共通利用券割引支援事業の実施
- ・交通系 IC カード普及促進事業の実施

指標名	地域生活交通バス路線系統数				目 標	62系統（R3年度）		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
実 績	56系統 基準	57系統	58系統	60系統	60系統	61系統	61系統	58系統
算出方法	路線バスとコミュニティ交通の合計系統数							
コメント	新型コロナウイルス感染拡大による利用者数減少、自家用自動車の依存、バス運転士の高齢化による不足等により未達成							

施策 20 地域のくらしを支える体制の強化

【主な取組】

- ・住宅マスタープラン（住生活基本計画）の策定と取組の実施
- ・空き家等対策の補助制度実施と空き家バンクの開設
- ・まちづくり協議会活性化補助金の交付
（体育祭、文化祭、生涯学習推進会活動の3つの補助対象項目を追加（全地区））
- ・須津地区と松野地区における地区まちづくりセンター指定管理者制度導入に向けた手続きの推進と基本協定の締結
- ・まちづくり協議会と行政の適切な役割分担により、地域内分権による課題解決を目指す「新・富士市まちづくり活動推進計画」を策定
- ・富士市集約・連携型都市づくり推進戦略における「市街化調整区域の土地利用方針」の策定
- ・市街化調整区域における地区計画適用候補地区での説明会及びタウンウォッチングの実施
- ・「中野交差点周辺地区」「浮島地区」「北松野地区」の3地区における説明会及び勉強会の開催、地権者意向調査の実施
- ・新環境クリーンセンターの供用開始（H29 建設工事着手、R2 竣工）

指標名	特定空家等の措置件数				目 標			
	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
実 績	0 件 基準	0 件	0 件	0 件	10 件	12 件	12 件	12 件
算出方法	空家等対策の推進に関する特別措置法第 14 条により措置した特定空家等の件数（平成 27 年度からの累計）							
コメント	実態調査に基づいて特定空家等を認定措置しており、該当案件がなかった							

★ 各施策の達成状況

■ 目標を達成した指標・・・10/27 指標

施策	施策名	指標名
1	企業立地環境の整備	誘致企業数
4-2	地域特産品の競争力の強化と地産地消の推進	民有林間伐施業累計面積
5-2	スマートシティ化の推進	市内 ZEH（ゼロエネルギーハウス）世帯数
7	中心市街地のにぎわいづくり	中心市街地の空き店舗の活用件数
10	若い世代を地域全体で支える環境づくり	「妊娠・出産から子育てまで、不安や悩みを打ち明けられる人や場所がある」と回答した割合
11-2	教育環境の充実	「授業がわかる」と回答した割合（中学生）
12-1	若い世代・女性等の定住・就労支援	住宅支援制度を活用し、転入した若い世代の人口
13	青少年健全育成の推進	青少年体験研修者の満足度
15	台風や豪雨などの水害対策の強化	主要河川（下堀ほか3河川）整備率
17	地域医療体制の充実	富士市立中央病院の患者紹介率

■ 目標未達成の指標・・・16/27 指標

施策	施策名	指標名
3	新産業創出への支援	起業・創業件数
4-1	地域特産品の競争力の強化と地産地消の推進	推奨作物栽培面積
5-1	スマートシティ化の推進	高度利用技術による電力消費削減量
6	シティプロモーションと観光交流の推進	観光交流客数
8	田子の浦港のにぎわいづくり	漁協食堂利用者及びイベント来場客数
9	文化・スポーツ活動の推進	富士山女子駅伝全国視聴率
		博物館施設等利用者数
11-1	教育環境の充実	「授業がわかる」と回答した割合（小学生）
12-2	若い世代・女性等の定住・就労支援	インターンシップ支援事業におけるインターンシップ受入登録企業数
14	危機管理・防犯体制の強化	自主防災組織の防災訓練の参加率
		防犯灯 LED 化率
16	保健予防体制の充実	がん検診受診率（乳がん）
		がん検診受診率（大腸がん）
18	まちなかの拠点の再生	新富士駅南地区土地区画整理事業進捗率
19	公共交通の再生・振興	地域生活交通バス路線系統数
20	地域のくらしを支える体制の強化	特定空家等の措置件数

■ 最終数値未算出の指標・・・1/27 指標

施策	施策名	指標名
2	企業等の活性化支援	製造品出荷額等

令和3年時点において、目標を達成した指標は、27指標中10指標となりました。目標を達成できなかった16の指標では、順調に推移していたものの新型コロナウイルス感染症の影響を受けて達成できなかった指標もあります。

このため、第2期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、5つの戦略に施策を位置付け、「変化する時代においても好循環が構築され持続的に発展するまち」の実現に向け施策に取り組んでいきます。

2

資料

- ★ 人口推移
- ★ 人口動態
- ★ 世帯数
- ★ 地方創生関係交付金の活用実績

★ 人口推移

① 総人口の推移

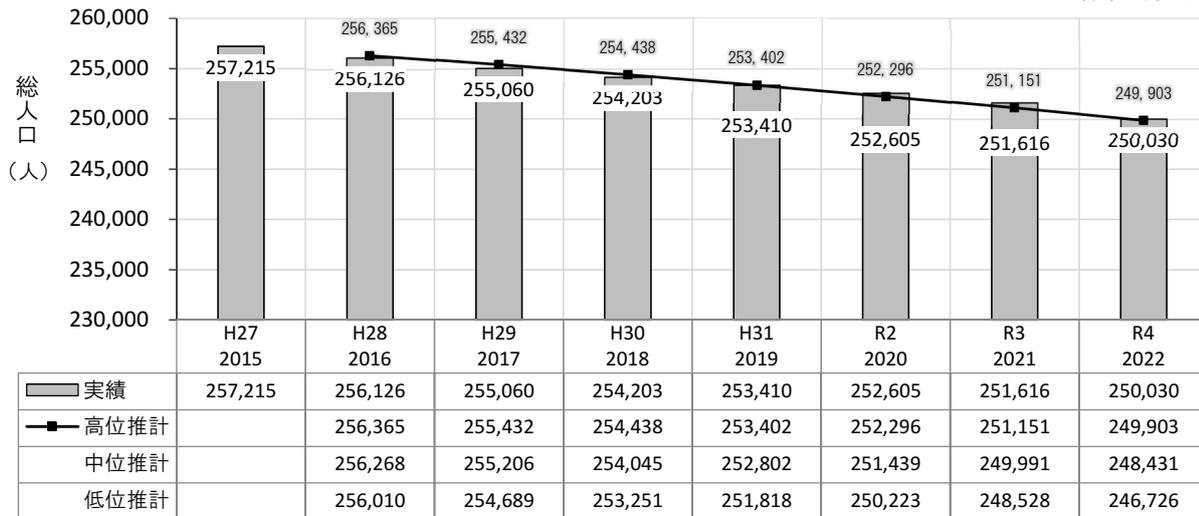
出典…住民基本台帳

※ 総人口(日本人+外国人)、各年(3月31日現在)

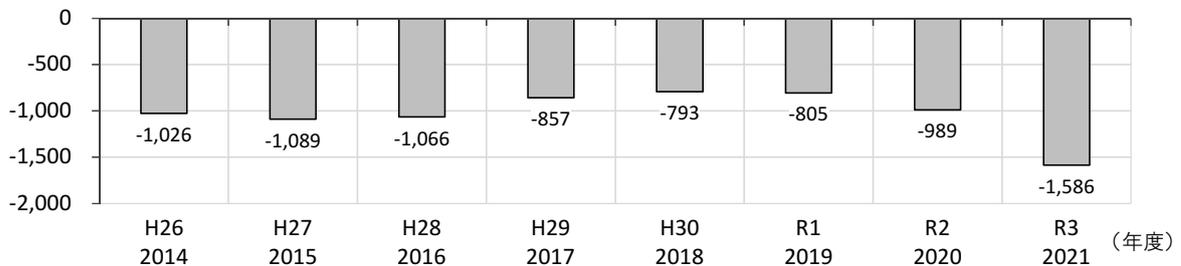
- 令和4年3月31日現在の人口は250,030人で、平成28年3月31日現在の人口256,126人から6,096人減少していますが、高位推計より127人多くなっています。
- 総人口については、令和元年3月末に高位推計値を上回った後、4年連続で上回っています。
- 令和3年度末の人口は、前年度より1,586人減少しており、前年度より減少数が597人拡大しています。

《 総人口の推計と実績 》

各年3月31日現在



《 各年度増減数 》

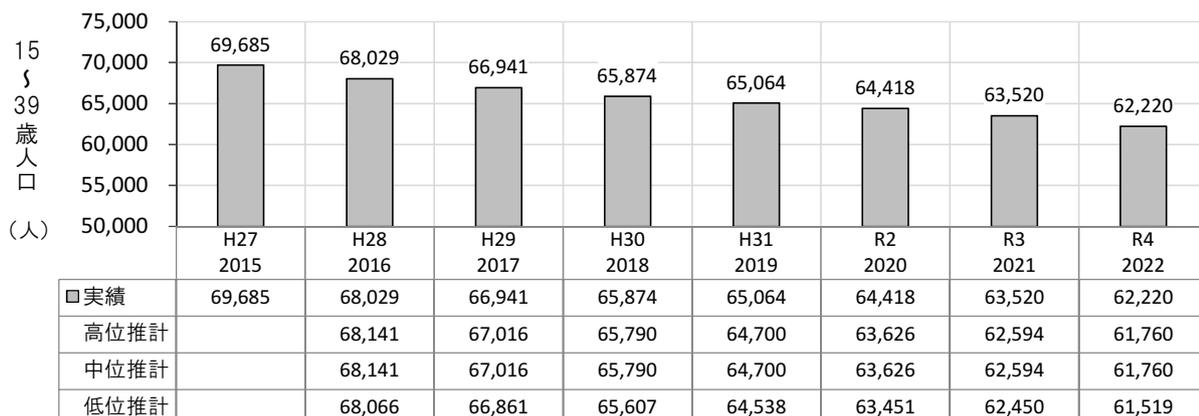


② 各年代の人口の推移

出典…住民基本台帳

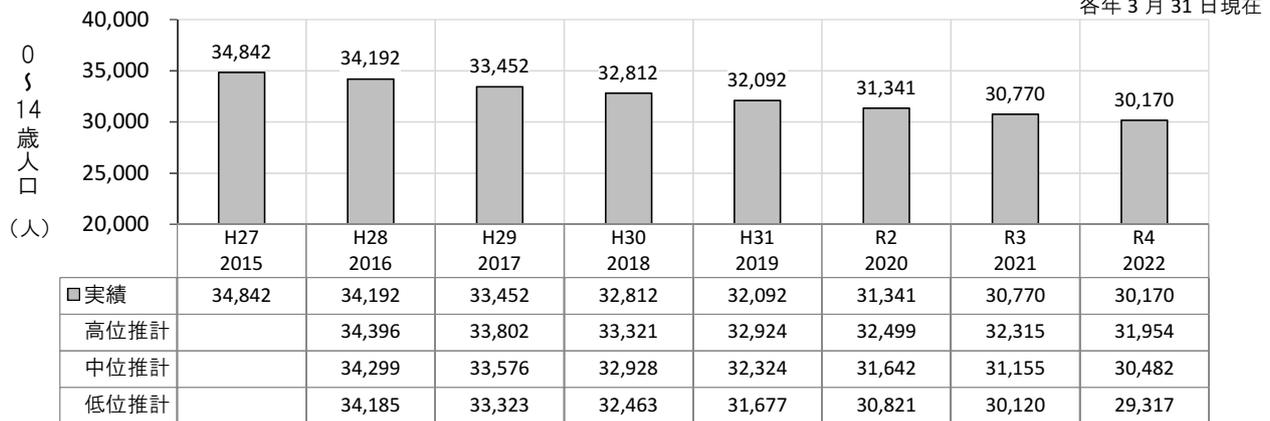
※ 総人口(日本人+外国人)、各年(3月31日現在)

《 15～39歳人口の推計と実績 【再掲】 》

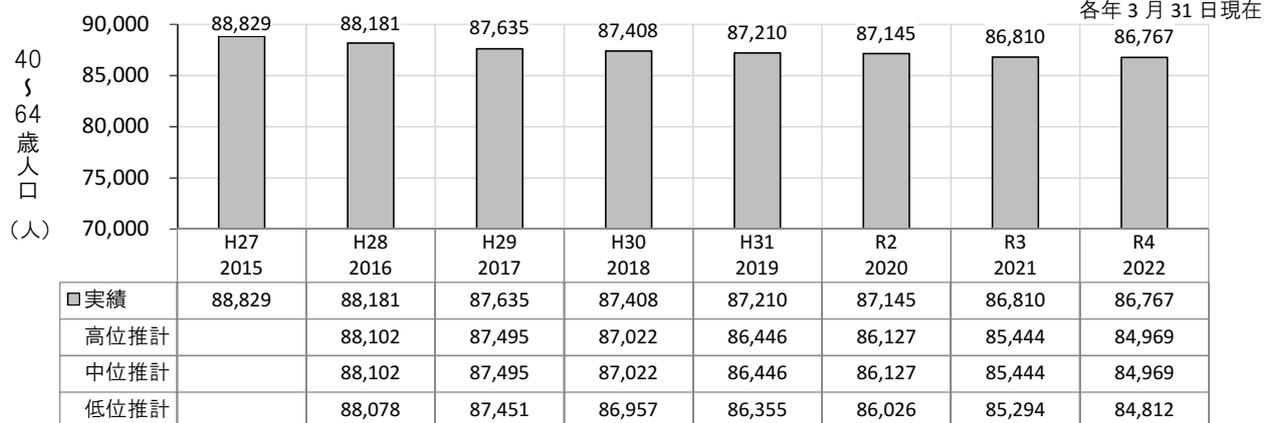


- 《0～14歳》令和4年3月31日現在の人口は30,170人で、平成28年3月31日現在の人口34,192人から4,022人減少しており、中位推計より312人少なく、低位推計より853人多い状況です。
- 《40～64歳》令和4年3月31日現在の人口は86,767人で、平成28年3月31日現在の人口88,181人から1,414人減少しており、高位推計・中位推計より1,798人多い状況です。
- 《65歳以上》令和4年3月31日現在の人口は70,873人で、平成28年3月31日現在の人口65,724人から5,149人増加しており、低位推計より205人少ない状況です。

《 0～14歳人口の推計と実績 》



《 40～64歳人口の推計と実績 》



《 65歳以上人口の推計と実績 》



★ 人口動態

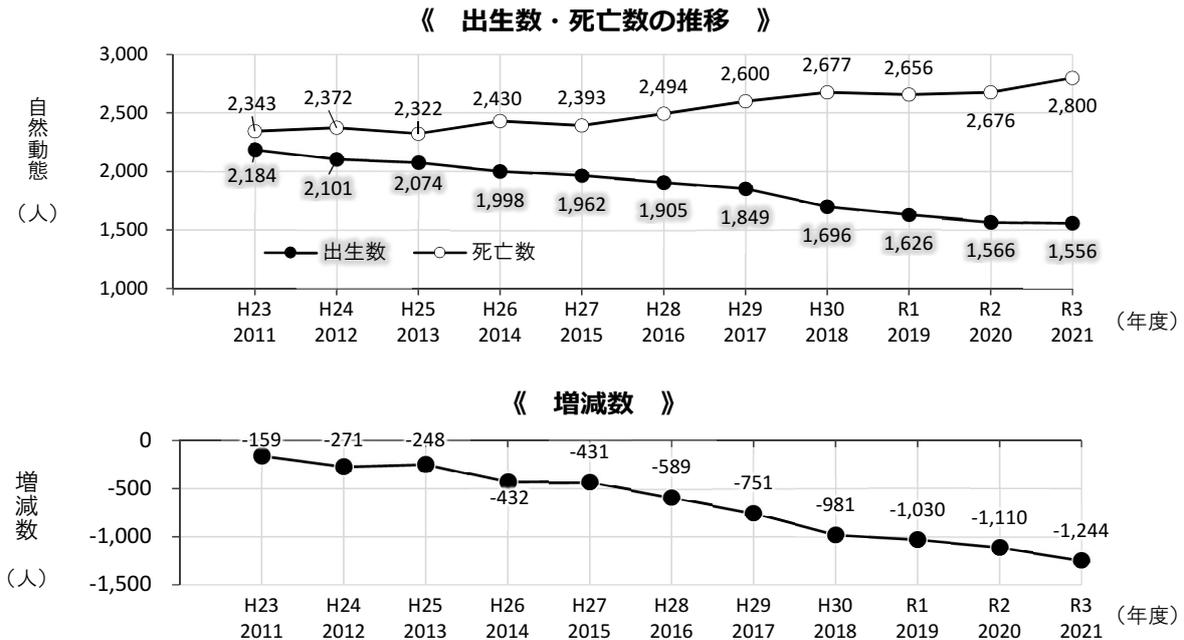
① 自然動態（出生・死亡）、社会動態（転入・転出）の推移

出典…住民基本台帳

※ 日本人+外国人、各年度(4/1~3/31)

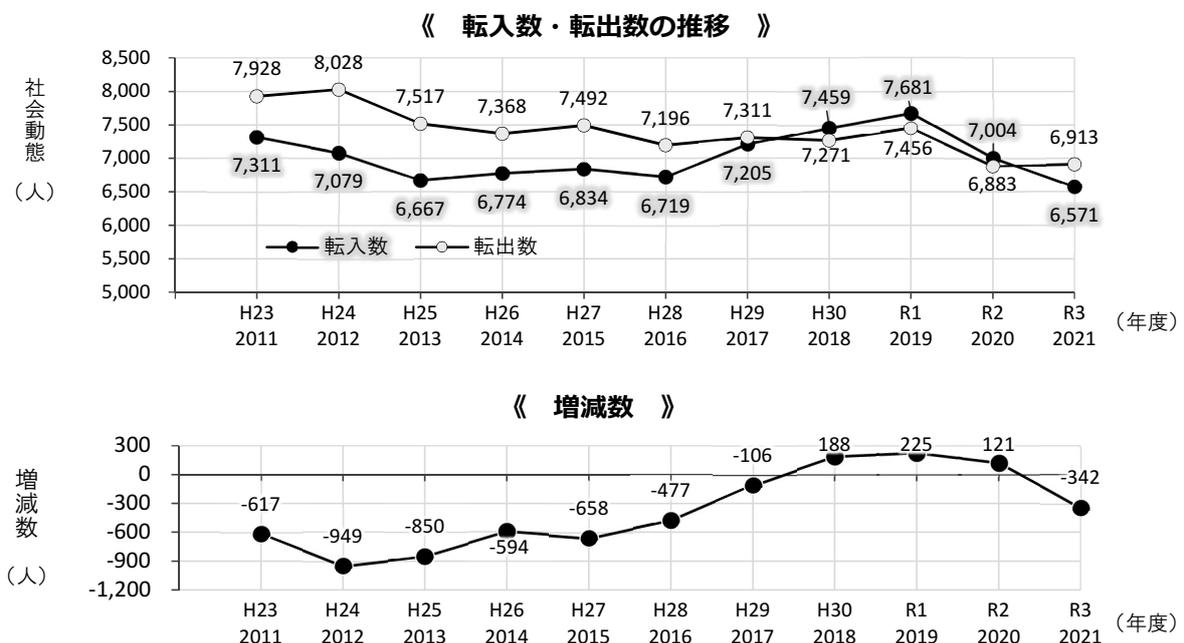
◆ 自然動態（出生・死亡）の推移

- 令和3年度の出生数は1,556人、死亡数は2,800人で、1,244人の自然減です。
- 出生数の減少と死亡数の増加が継続しており、総合戦略の取組を始めた平成27年度以降も自然減が拡大しています。



◆ 社会動態（転入・転出）の推移

- 令和3年度の転入数は6,571人、転出数は6,913人で、342人の転出超過(社会減)です。
- 前年度より、転入数が433人減少、転出数が30人増加となり、転出超過(社会減)となりました。



② 自然動態の分析

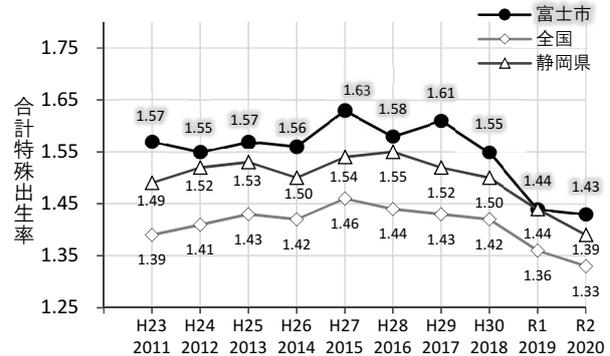
出典・・・住民基本台帳、H27 国勢調査、全国・静岡県：人口動態統計

※ 日本人、各年(1/1～12/31)

◆ 合計特殊出生率の推移

- 合計特殊出生率は、15歳から49歳までの日本人女性の各年齢における出生率(子どもの数/女性人口)を合計したものです。
- 令和2年の合計特殊出生率は、1.43となっており、平成23年以降、最も低くなっています。

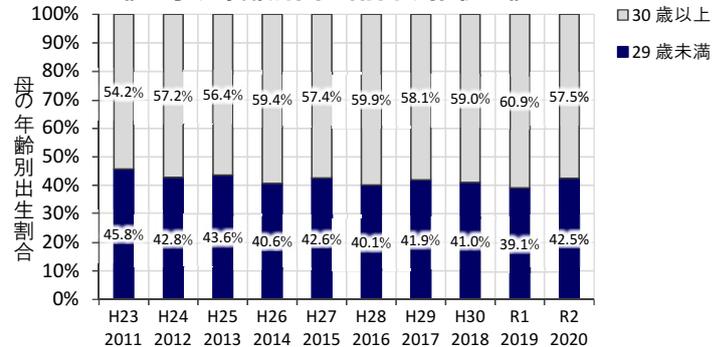
《 合計特殊出生率の推移 》



◆ 母の年齢別出生割合の推移

- 令和2年の母の年齢別出生割合は、29歳未満が42.5%、30歳以上が57.5%となっています。

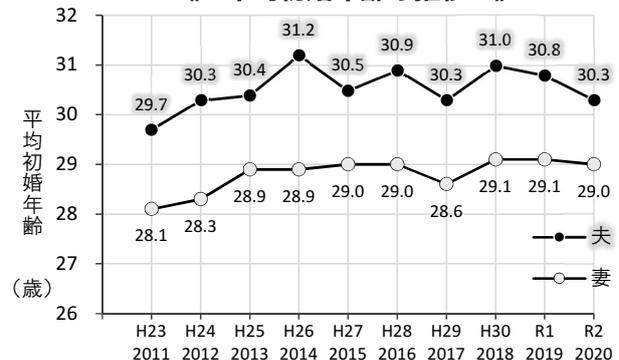
《 母の年齢別出生割合の推移 》



◆ 平均初婚年齢の推移

- 令和2年の平均初婚年齢は、夫が30.3歳、妻が29.0歳です。
- 夫婦の初婚年齢は上がっており、直近10年間で夫が0.6歳、妻が0.9歳上がっています。

《 平均初婚年齢の推移 》



◆ 悪性新生物(がん)と死亡総数の推移

- 令和2年の死亡総数は、2,676人です。
- 死亡総数は増加傾向にあります。悪性新生物による死亡者数は、平成29年から減少傾向にありましたが、令和2年は増加しました。

《 悪性新生物(がん)と死亡総数の推移 》



③ 社会動態の分析

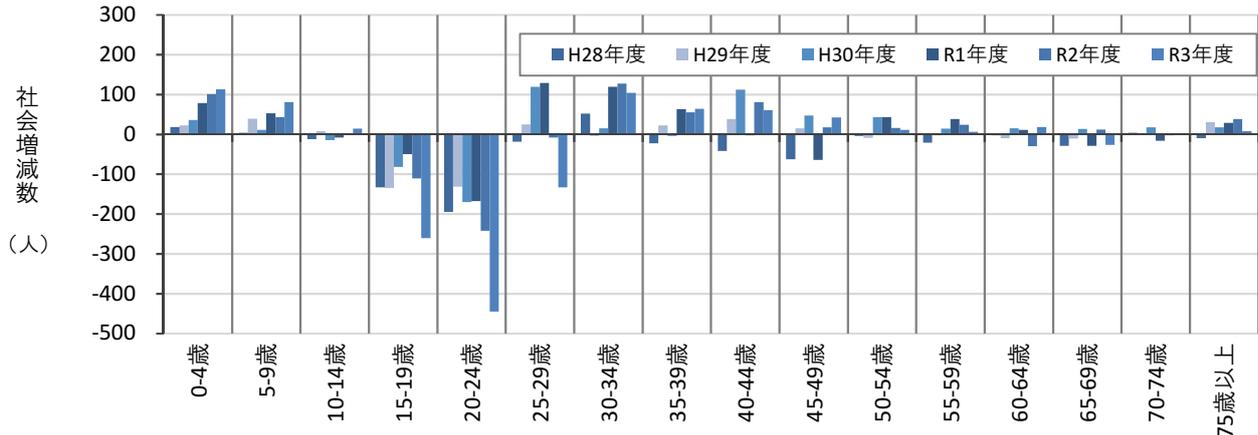
出典…住民基本台帳

※ 日本人+外国人、各年度(4/1~3/31)

◆ 5歳級別社会増減の推移

- 15-19歳、20-24歳、25-29歳は、平成28年度以降、転出超過が改善傾向にありましたが、令和2年度から転出超過が大きくなっています。
- 35歳から64歳までの年代は、平成28年度時点では転出超過でしたが、令和3年度時点では転入超過になっています。

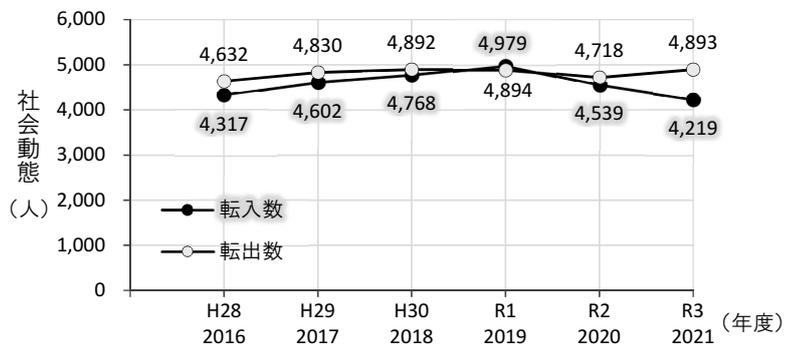
《 H28~R3年度の5歳級別社会増減の推移 》



◆ 若い世代(15~39歳)の社会動態(転入・転出)

- 令和3年度の転入数は4,219人、転出数は4,893人で、674人の転出超過です。
- 令和元年度までは転入数が増加傾向でしたが、令和2年度から減少となっています。

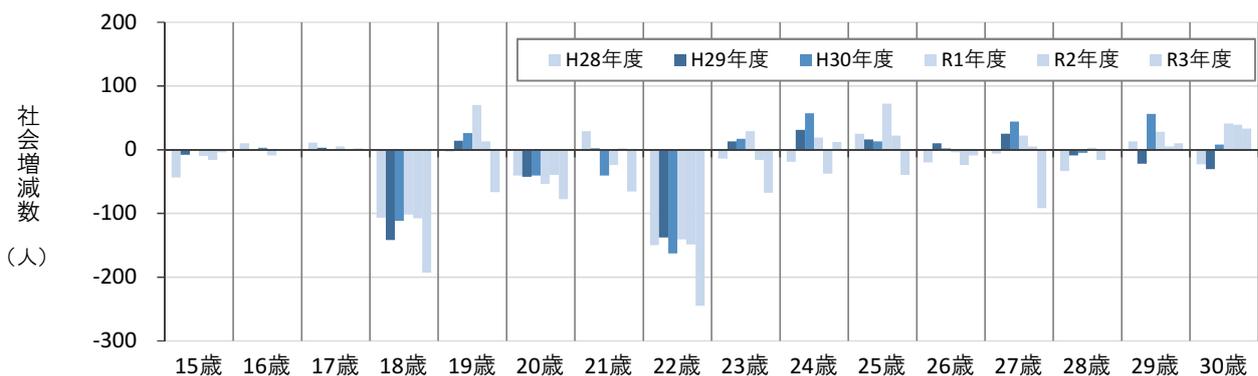
《 若い世代の転入数・転出数の推移 》



◆ 若い世代の1歳級別社会増減の推移

- 平成28年度以降、18歳から23歳までの世代の社会減が続いており、令和3年度は、22歳の社会減が最も多くなっています。
- 令和3年度は、24歳、29歳、30歳は社会増になっています。

《 H28~R3年度の15~30歳1歳級別社会増減の推移 》

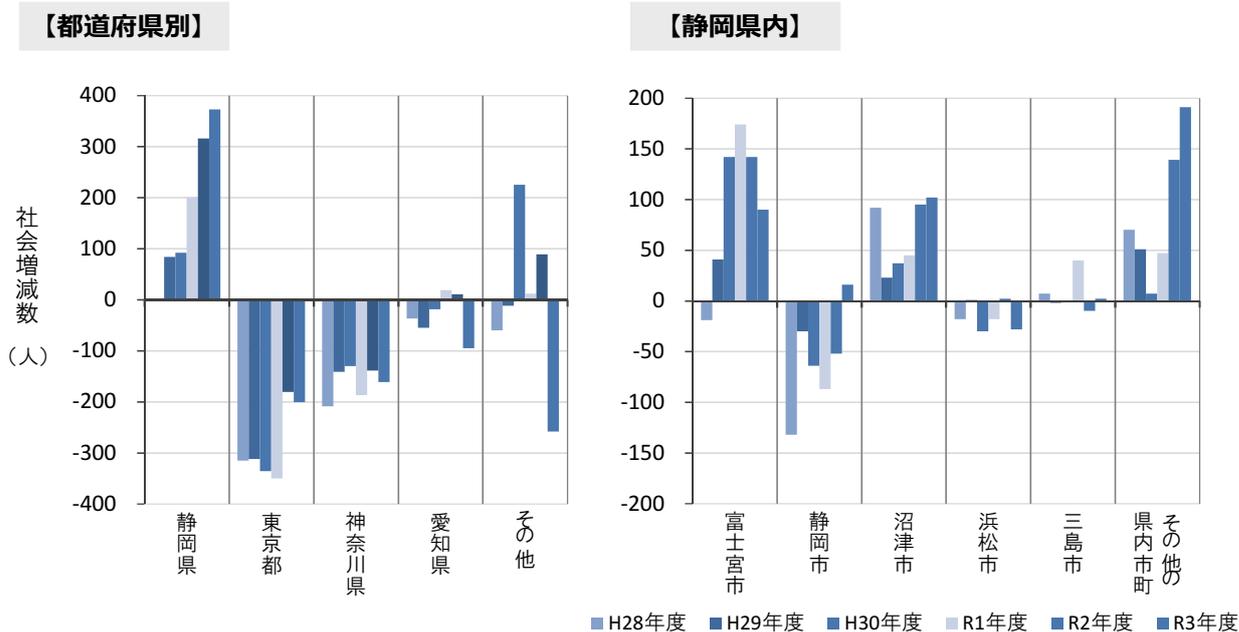


◆ 転入元（従前地）・転出先別の社会増減

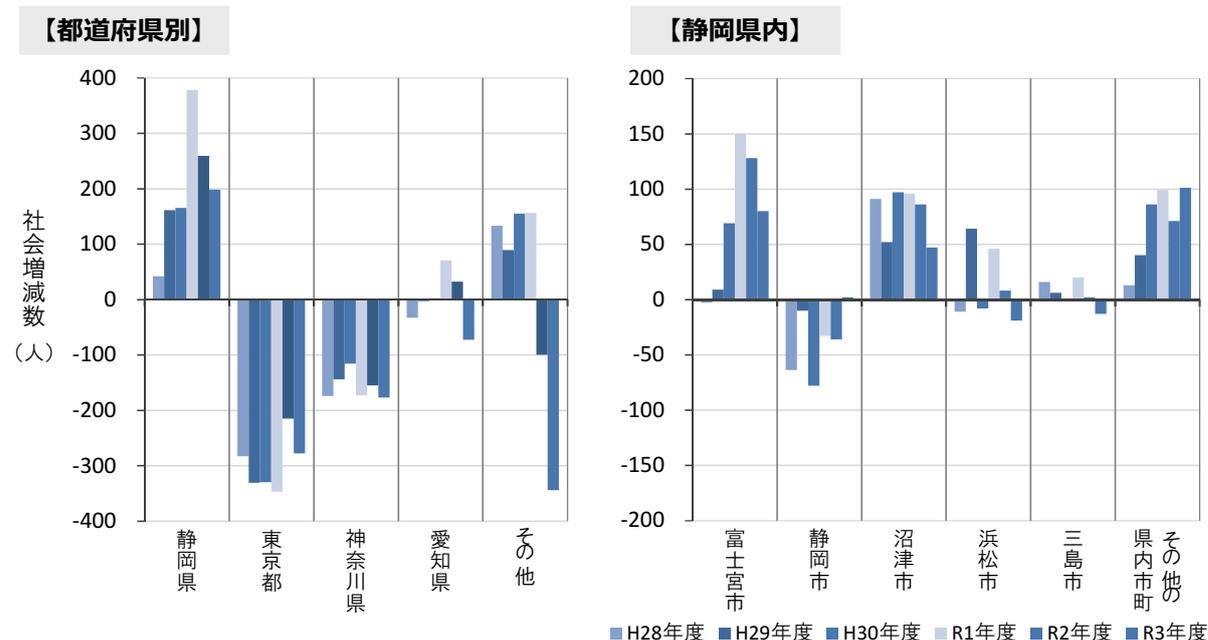
- 都道府県別の社会動態では、全ての年代・若い世代(15-39 歳)ともに、東京都、神奈川県に対しては、転出超過となっています。
- 静岡県内では、全ての年代・若い世代(15-39 歳)ともに、富士宮市、沼津市、その他県内他市に対しては転入超過となっています。
- 若い世代(15-39 歳)は、全ての年代と比較して、東京都、神奈川県への転出が多くなっています。また、令和 2 年度からは、東京都、神奈川県、愛知県以外への転出も増加傾向にあります。

《 転入元（従前地）・転出先別と社会増減の推移 》

全ての年代



若い世代



④ 地区別の人口

出典・・・住民基本台帳

※ 人口・年代別割合（日本人＋外国人）、

自然増減数・社会増減数（市内移動を含む）：日本人＋外国人、H28/4/1～R4/3/31

- 令和4年4月1日時点において、若い世代(15-39歳)の割合が最も高い地区は青葉台地区であり、最も低い地区は浮島地区です。
- 令和4年4月1日時点において、高齢者(65歳以上)の割合が最も高い地区は富士川地区であり、最も低い地区は富士北地区です。
- 平成28年4月1日から6年間の累計で、自然増となった地区は3地区あり、社会増となった地区は12地区であります。

《 地区別の人口比較 》

地区名	人口 H28.4.1 時点	人口 R4.4.1 時点	年代別割合（上段 H28.4.1、下段 R4.4.1）				自然増減数 6 年間	社会増減数 6 年間
			0-14 歳	15-39 歳	40-64 歳	65 歳以上		
吉原	12,347 人	12,038 人	10.68% 10.08%	24.92% 23.63%	35.77% 35.74%	28.64% 30.55%	▲ 443 人	134 人
伝法	12,460 人	12,046 人	13.30% 12.34%	26.41% 25.03%	35.20% 35.70%	25.09% 26.94%	▲ 271 人	▲ 143 人
今泉	12,891 人	12,465 人	12.82% 11.59%	25.82% 24.36%	35.03% 36.21%	26.33% 27.83%	▲ 311 人	▲ 115 人
広見	13,076 人	12,322 人	13.04% 11.50%	25.56% 23.23%	34.20% 35.17%	27.20% 30.10%	▲ 333 人	▲ 421 人
元吉原	8,203 人	7,447 人	9.44% 8.66%	22.95% 21.02%	34.91% 35.10%	32.70% 35.22%	▲ 499 人	▲ 257 人
須津	11,355 人	10,796 人	13.38% 12.09%	25.69% 23.13%	33.52% 33.40%	27.41% 31.38%	▲ 340 人	▲ 219 人
浮島	1,727 人	1,520 人	9.79% 8.68%	24.57% 19.21%	34.96% 35.53%	30.68% 36.58%	▲ 88 人	▲ 119 人
吉永	7,609 人	7,116 人	12.33% 11.09%	27.43% 25.31%	32.86% 33.31%	27.38% 30.30%	▲ 194 人	▲ 299 人
原田	6,981 人	6,759 人	12.96% 12.34%	25.70% 24.22%	34.33% 33.82%	27.01% 29.62%	▲ 234 人	12 人
大淵	13,303 人	12,419 人	12.68% 10.72%	23.49% 21.60%	33.74% 34.24%	30.09% 33.45%	▲ 592 人	▲ 292 人
富士駅北	12,710 人	12,611 人	12.65% 12.13%	27.76% 26.45%	36.82% 36.56%	22.77% 24.86%	▲ 111 人	12 人
富士駅南	12,131 人	11,972 人	13.00% 11.79%	28.48% 26.85%	35.09% 36.59%	23.43% 24.77%	▲ 134 人	▲ 25 人
田子浦	14,644 人	14,627 人	13.36% 11.62%	27.36% 27.36%	35.41% 35.31%	23.87% 25.71%	▲ 186 人	169 人
岩松	10,041 人	10,021 人	14.91% 13.65%	26.68% 25.41%	34.55% 35.26%	23.87% 25.69%	▲ 83 人	63 人
鷹岡	12,869 人	12,480 人	12.44% 11.48%	25.26% 24.58%	33.42% 33.92%	28.87% 30.02%	▲ 366 人	▲ 23 人
丘	13,175 人	13,733 人	15.45% 14.56%	28.20% 27.33%	34.00% 34.19%	22.35% 23.92%	11 人	547 人
富士見台	6,452 人	5,905 人	12.96% 11.09%	23.41% 20.36%	32.29% 33.06%	31.35% 35.50%	▲ 219 人	▲ 328 人
神戸	3,787 人	3,728 人	13.47% 12.29%	25.30% 24.37%	35.28% 33.72%	25.94% 30.53%	▲ 72 人	13 人
富士南	16,929 人	17,404 人	14.25% 13.65%	28.66% 28.05%	33.74% 33.84%	23.36% 24.45%	5 人	470 人
天間	6,627 人	6,540 人	12.42% 11.38%	24.95% 25.21%	33.25% 32.68%	29.37% 30.73%	▲ 234 人	147 人
吉永北	3,124 人	2,776 人	11.27% 8.61%	23.58% 20.39%	37.67% 37.10%	27.48% 33.90%	▲ 147 人	▲ 201 人
青葉台	8,668 人	9,292 人	13.78% 14.04%	29.36% 28.59%	34.47% 34.42%	22.39% 22.94%	98 人	526 人
岩松北	10,151 人	10,093 人	17.17% 15.08%	27.94% 27.11%	32.28% 33.98%	22.61% 23.83%	▲ 65 人	7 人
富士北	8,495 人	8,924 人	14.73% 14.78%	28.34% 26.90%	35.05% 35.65%	21.88% 22.69%	▲ 9 人	438 人
富士川	9,046 人	8,215 人	10.69% 9.71%	22.85% 20.24%	32.66% 33.23%	33.80% 36.81%	▲ 420 人	▲ 411 人
松野	7,219 人	6,699 人	11.89% 10.54%	23.23% 21.17%	33.84% 32.69%	31.04% 35.60%	▲ 416 人	▲ 104 人
他地区	106 人	82 人	18.70% 9.76%	43.09% 24.39%	27.64% 45.12%	10.57% 20.73%	19 人	▲ 43 人
合計	256,126 人	250,030 人	—	—	—	—	▲ 5,634 人	▲ 462 人

⑤ 他都市との比較

出典・・・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

※ 人口・年代別割合(日本人+外国人):R3/1/1 現在、自然増減数・社会増減数(日本人):R2/1/1~R2/12/31)

◆ 全国同規模都市との比較 (人口が 20 万人以上 30 万人未満の都市 40 市)

- 令和 3 年 1 月 1 日現在、本市の若い世代(15-39 歳)の割合は 25.33%で、40 市中、高いほうから 21 番目で、平成 28 年 1 月 1 日現在と比較すると 1.4 ポイント減少していますが、順位は上がっています。
- 令和 3 年 1 月 1 日現在、自然増減数は自然増が多いほうから 27 番目、社会増減数は社会増が多いほうから 24 番目で、平成 28 年 1 月 1 日現在と比較すると、社会増減数の順位が上がっています。

《 平成 28 年 1 月 1 日現在における人口が 20 万人以上 30 万人未満の都市 》
(年代別割合 15-39 歳の降順の抜粋)

() は人口における比率の順位

都市名	人口 〔人〕	年代別割合				自然増減数 〔人〕 (H27.1- H27.12)	社会増減数 〔人〕 (H27.1- H27.12)
		0-14 歳	15-39 歳	40-64 歳	65 歳以上		
つくば市	223,755 (34)	15.58% (1)	33.42% (1)	32.57% (36)	18.44% (41)	591 (1)	2,041 (1)
調布市	226,413 (32)	12.57% (27)	31.33% (2)	34.80% (8)	21.30% (39)	258 (5)	1,798 (2)
府中市	256,748 (17)	13.68% (11)	30.68% (3)	34.70% (10)	20.94% (40)	412 (3)	1,594 (3)
大和市	234,627 (28)	12.97% (21)	29.44% (4)	34.94% (5)	22.65% (38)	287 (4)	539 (7)
富士市	256,731 (18)	13.41% (17)	26.73% (24)	34.48% (14)	25.39% (24)	▲527 (24)	▲511 (28)
沼津市	200,704 (39)	11.34% (40)	25.04% (38)	34.81% (7)	28.81% (5)	▲1,035 (36)	▲933 (36)
函館市	268,617 (13)	10.26% (41)	23.33% (41)	34.34% (17)	32.06% (3)	▲2,090 (41)	▲833 (32)
平均	248,026	13.02%	27.29%	33.74%	25.96%	▲465	▲160

《 令和 3 年 1 月 1 日現在における人口が 20 万人以上 30 万人未満の都市 》
(年代別割合 15-39 歳の降順の抜粋)

() は人口における比率の順位

都市名	人口 〔人〕	年代別割合				自然増減数 〔人〕 (R2.1-R2.12)	社会増減数 〔人〕 (R2.1-R2.12)
		0-14 歳	15-39 歳	40-64 歳	65 歳以上		
つくば市	241,809 (22)	15.69% (2)	31.76% (1)	33.17% (29)	19.37% (40)	382 (2)	4,221 (2)
調布市	237,815 (25)	12.48% (18)	29.78% (2)	36.15% (3)	21.59% (39)	▲133 (4)	1,168 (8)
府中市	260,255 (12)	12.96% (10)	28.67% (3)	36.27% (1)	22.11% (38)	▲381 (7)	696 (12)
流山市	200,309 (40)	15.90% (1)	28.62% (4)	32.22% (37)	23.26% (37)	543 (1)	4,088 (1)
大和市	240,998 (23)	12.33% (19)	27.97% (5)	35.78% (6)	23.91% (35)	▲253 (6)	1,929 (5)
富士市	252,243 (15)	12.27% (20)	25.33% (21)	34.51% (15)	27.89% (22)	▲1,128 (27)	34 (24)
函館市	251,891 (17)	9.48% (40)	20.95% (40)	33.79% (23)	35.78% (1)	▲2,583 (40)	▲770 (37)
平均	243,798	12.39%	25.68%	34.04%	27.89%	▲956	383

◆ 静岡県内 35 市町との比較

- 令和 3 年 1 月 1 日現在、本市の若い世代(15-39 歳)の割合は、高いほうから 13 番目で、平成 28 年 1 月 1 日現在と比較すると順位が上がっています。
- 令和 3 年 1 月 1 日現在、自然増減数は自然増が多いほうから 11 番目、社会増減数は社会増が多いほうから 8 番目で、平成 28 年 1 月 1 日現在と比較すると、自然増減数、社会増減数ともに順位が上がっています。

《 平成 28 年 1 月 1 日現在における静岡県内 35 市町 》 (年代別割合 15-39 歳の降順の抜粋)

() は人口における比率の順位

都市名	人口 〔人〕	年代別割合				自然増減数 〔人〕 (H27.1-H27.12)	社会増減数 〔人〕 (H27.1-H27.12)
		0-14 歳	15-39 歳	40-64 歳	65 歳以上		
長泉町	42,792 (20)	16.38% (1)	30.19% (1)	32.47% (27)	20.97% (35)	195 (1)	123 (2)
袋井市	87,254 (13)	15.33% (2)	30.02% (2)	32.71% (22)	21.93% (34)	28 (5)	▲32 (9)
御殿場市	89,338 (12)	14.86% (3)	29.79% (3)	33.02% (19)	22.32% (33)	122 (3)	▲96 (3)
浜松市	809,027 (1)	13.62% (10)	27.30% (12)	33.30% (14)	25.78% (25)	▲1,190 (8)	▲77 (8)
富士市	256,731 (3)	13.41% (12)	26.73% (14)	34.48% (3)	25.39% (26)	▲527 (13)	▲511 (21)
富士宮市	134,526 (8)	13.42% (11)	26.42% (15)	33.76% (5)	26.40% (23)	▲309 (14)	▲249 (20)
静岡市	712,184 (2)	12.15% (21)	25.92% (19)	33.62% (7)	28.30% (17)	▲2,671 (21)	▲1,056 (16)
沼津市	200,704 (4)	11.34% (25)	25.04% (24)	34.81% (1)	28.81% (15)	▲1,035 (27)	▲933 (27)
平均	107,732	12.08%	24.44%	32.90%	30.54%	▲323	▲159

《 令和 3 年 1 月 1 日現在における静岡県内 35 市町 》 (年代別割合 15-39 歳の降順の抜粋)

() は人口における比率の順位

都市名	人口 〔人〕	年代別割合				自然増減数 〔人〕 (R2.1-R2.12)	社会増減数 〔人〕 (R2.1-R2.12)
		0-14 歳	15-39 歳	40-64 歳	65 歳以上		
吉田町	29,421 (26)	12.63% (11)	28.43% (1)	33.44% (12)	25.51% (32)	▲122 (8)	▲94 (23)
御殿場市	87,687 (13)	13.18% (6)	28.32% (2)	33.36% (14)	25.15% (33)	▲200 (4)	▲364 (24)
袋井市	88,286 (12)	14.59% (2)	28.20% (3)	32.88% (19)	24.34% (34)	▲122 (2)	55 (5)
長泉町	43,601 (20)	15.81% (1)	27.99% (4)	34.09% (5)	22.11% (35)	15 (1)	▲61 (16)
浜松市	799,966 (1)	12.87% (8)	25.72% (11)	33.57% (10)	27.84% (27)	▲3,096 (7)	625 (4)
富士市	252,243 (3)	12.27% (13)	25.33% (13)	34.51% (3)	27.89% (26)	▲1,128 (11)	34 (8)
富士宮市	131,223 (8)	12.17% (15)	24.78% (15)	33.64% (8)	29.42% (23)	▲764 (17)	▲254 (17)
静岡市	694,296 (2)	11.37% (22)	24.58% (17)	33.62% (9)	30.43% (19)	▲4,008 (16)	▲227 (13)
沼津市	193,375 (4)	10.20% (25)	23.53% (22)	34.67% (2)	31.60% (14)	▲1,400 (22)	▲30 (11)
平均	105,324	11.02%	22.76%	32.56%	33.64%	▲565	▲72

★ 世帯数

世帯数の推移

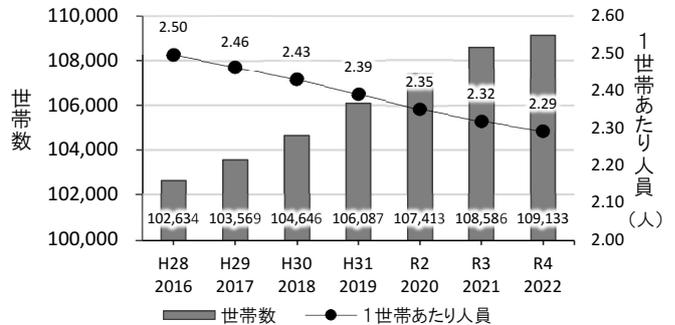
※ 総人口(日本人+外国人) 各年(3月31日現在)

出典…住民基本台帳

◆ 世帯数と1世帯あたり人員の推移

- 世帯数は年々増加し、令和3年は、前年より547世帯増加しています。
- 1世帯あたり人員は年々減少し、平成28年から0.21人減少しています。

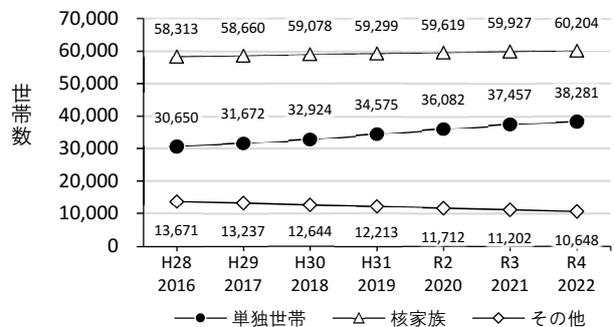
《 世帯数と1世帯あたり人員の推移 》



◆ 家族類型別世帯数(全体)の推移

- 単独世帯は年々増加し、平成28年から7,631世帯増加しています。
- 核家族は年々増加し、平成28年から1,891世帯増加しています。
- その他世帯は年々減少し、平成28年から3,023世帯減少しています。

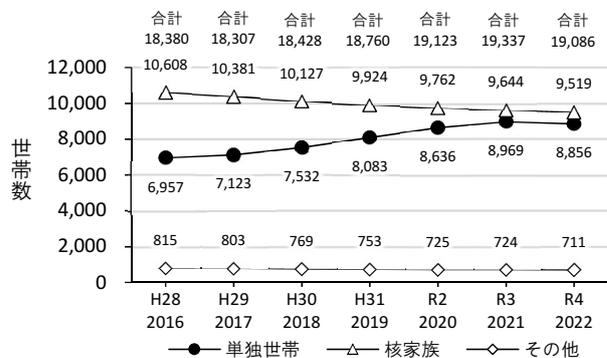
《 家族類型別世帯数(全体)の推移 》



◆ 「若い世代」の家族類型別世帯数の推移

- 世帯数の合計は、増加傾向にあり、平成28年から706世帯増加しています。
- 単独世帯は増加傾向し、平成28年から1,899世帯増加しています。
- 核家族は年々減少し、平成28年から1,089世帯減少しています。

《 家族類型別世帯数(20~39歳)の推移 》

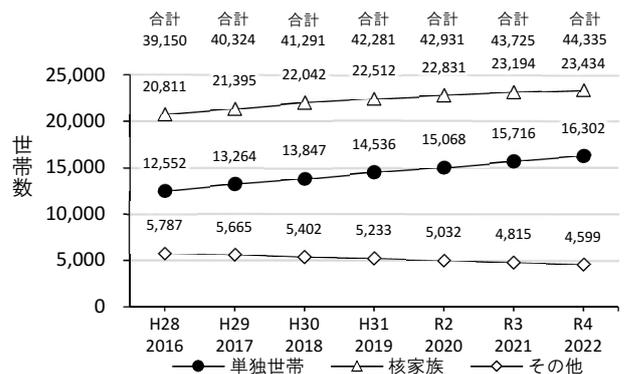


※ 若い世代とは世帯主が20~39歳の世帯

◆ 高齢者世帯の家族類型別世帯数の推移

- 世帯数の合計は年々増加し、平成28年から5,185世帯増加しています。
- 単独世帯は年々増加し、平成28年から3,750世帯増加しています。
- 核家族は年々増加し、平成28年から2,623世帯増加しています。

《 家族類型別世帯数(65歳以上)の推移 》



※ 高齢者世帯とは世帯主が65歳以上の世帯数

★ 地方創生関係交付金の活用実績

① 地方創生推進交付金

地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための国からの財政支援で、官民協働、地域間連携、政策間連携等の先駆的要素が全て含まれる先駆タイプと先駆的・優良事例の横展開を図る横展開タイプのほか、未来技術を活用したSociety5.0タイプがあり、事業毎に地域再生計画の策定・認定が要件となります。

■ 地方創生推進交付金事業の実績一覧

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
富士市特産品魅力・競争力強化事業		事業期間 交付金総額：55,933,201円					
富士市集約・連携型都市づくり事業		事業期間 交付金総額：30,965,652円					
富士山3776型広域DMO推進事業		事業期間 交付金総額：28,477,041円					
富士市版働き方改革 ～ユニバーサル就労推進事業～		事業期間 交付金総額：88,351,374円					
富士市企業の未来創造プラットフォーム プロジェクト				事業期間 交付金総額：39,438,771円			
女性のシェア力向上・ 富士このみスタイル実現計画				事業期間 交付金総額：11,347,875円			
富士のほうじ茶ブランド化推進事業					事業期間(～R6 予定) 交付金総額(見込)： 18,999,750円		
若者のまちづくり自分ゴト化事業 ～富士青春市民オンラインミーティング～					事業期間 交付金総額(見込)： 2,564,450円		
富士市版地域産業デジタル変革事業					事業期間(～R5 予定) 交付金総額(見込)： 96,236,537円		
人が集まり、地域が繋がる自転車活用事業					事業期間(～R7 予定) 交付金総額(見込)： 42,306,000円		
歴史・文化資源を活用した地域活性化事業 (広域)					事業期間(～R5 予定) 交付金総額(見込)： 1,637,000円		

■ 令和3年度地方創生推進交付金対象事業の概要

令和3年度は、8事業が国から認定され、事業費の合計は1億5,138万2,687円、交付金の合計は7,548万4,408円となっています。

◆ 富士市版働き方改革～ユニバーサル就労推進事業～

事業分類	内 容
就労困難者就労支援事業	協力企業等の開拓、就労困難者への就労支援、ユニバーサル就労支援員による雇用者支援、ユニバーサル就労周知・啓発
ユニバーサル就労推進協議会運営事業	ユニバーサル就労推進協議会の運営
事業費（国費）	37,101,300円（18,550,500円）

◆ 富士市企業の未来創造プラットフォームプロジェクト

事業分類	内 容
起業・創業等への支援体制の強化と受け皿確保のための啓発	起業・創業に向けた遊休不動産の活用啓発、起業創業への伴走型支援
新産業創出への支援とC N F 関連産業の集積推進にむけた体制の構築	C N F 専門ウェブサイト運用、次世代C N F 産業の担い手の育成及び新産業への進出を促すセミナーの開催、C N F 実用化研究・製品化推進事業の実施、C N F 普及推進員による啓発、新たな事業展開を実施する中小企業への補助
事業承継に向けた官民連携支援	事業承継の促進に向けたパンフレット作成
事業費（国費）	32,057,595円（16,074,121円）

◆ 女性のシェア力向上・富士このみスタイル実現計画

事業分類	内 容
女性シェア事業の推進	市民向けワークシェア普及講座開催、スキルアップ講座開催、ワークシェア運営体制づくり支援、企業向けワークシェア講座の開催
移住定住者の応援・支援体制づくり	セミナー・ワークショップ・お話し会開催、企業等の応援団登録制度運用
首都圏に対する移住促進P R	首都圏在住者向けの情報コンテンツ作成及びS N S 運営支援
事業費（国費）	8,365,500円（4,182,750円）

◆ 富士のほうじ茶ブランド化推進事業

事業分類	内 容
ほうじ茶の開発支援	ほうじ茶開発に係る専門家等への意見聴取、開発ストーリー作成
ほうじ茶のマーケティング	農家への勉強会の実施、マーケティング調査、企業マッチング支援
イベント開催支援	オンラインイベントの実施
事業費（国費）	12,000,000円（6,000,000円）

◆ 若者のまちづくり自分ゴト化事業～富士青春市民オンラインミーティング～

事業分類	内 容
若者のスキルアップと交流	オンラインセミナーの開催、富士青春市民カフェ（仲間づくり）
首都圏青春市民の交流	オンラインミーティングinTokyo、富士青春市民オンラインミーティング事業化プロジェクトの実施
富士青春市民フェスの運営	オンラインミーティング参加者に対し、富士青春市民フェス実行委員を募集し、富士青春市民フェスの企画案の検討・実施
事業費（国費）	2,013,000円（1,006,500円）

◆ 富士市版地域産業デジタル変革事業

事業分類	内 容
デジタル化普及促進・産業支援センターにおける事業者支援	企業に情報やマッチング支援を担うための基礎構築、事業者への伴走支援
デジタル化推進のための人材・企業の獲得	ITベンダーの立地を推進する補助金、マッチング会の実施、テレワーク環境整備、テレワーク導入促進
企業マッチングシステムの構築・運用	産業に特化した企業マッチングシステム構築のためのウェブサイト構築
事業費（国費）	44,783,644円（22,390,537円）

◆ 人が集まり、地域が繋がる自転車活用事業

事業分類	内 容
自転車活用による交通利便性の向上	レンタサイクル運営
滞留型観光事業の創出	ツーリズム推進事業、サイクルステーション運営支援
サイクルスポーツによる認知度向上	サイクルロードレース実行委員会負担金
事業費（国費）	14,800,000円（7,150,000円）

◆ 歴史・文化資源を活用した地域活性化事業（広域）

事業分類	内 容
歴史発見事業企画展	鎌倉時代初期の富士を紹介するテーマ展「富士のふもとのかまくら時代」を開催
事業費（国費）	261,648円（130,000円）

② 地方創生拠点整備交付金

地方版総合戦略に基づく自主的・主体的で先導的な事業及びそれと一体となって整備される地方創生の推進に資する拠点となる施設の整備に対する財政支援です。

令和3年度、1事業が国から認定され、事業費の合計は6,617万7,797円、交付金の合計は3,164万9,739円となっています。

◆ 富士市自転車の活用による交流拠点整備計画（令和3年度）

事業分類	内 容
建物整備	サイクルステーション整備 （シャワー、ロッカー、多目的トイレ、自転車整備スペース、建物外壁塗装等の整備）
備品等整備	サイクルステーション備品購入 （E-Bike、クロスバイク整備、仮想周遊体験設備等）
事業費（国費）	建物整備：57,255,000円（27,188,341円） 備品等整備：8,922,797円（4,461,398円）